

## 平成29年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年6月6日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松永 勉 TEL 03-3661-4188  
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 平成29年1月期第1四半期の連結業績（平成28年2月1日～平成28年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第1四半期	22,746	4.3	3,732	3.8	3,597	△1.8	2,482	0.5
28年1月期第1四半期	21,809	15.6	3,596	34.0	3,662	37.7	2,469	39.3

(注) 包括利益 29年1月期第1四半期 1,529百万円 (△32.9%) 28年1月期第1四半期 2,279百万円 (161.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第1四半期	20.72	—
28年1月期第1四半期	20.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第1四半期	72,919	49,627	66.5
28年1月期	73,943	50,792	67.0

(参考) 自己資本 29年1月期第1四半期 48,468百万円 28年1月期 49,567百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	20.00	—	22.00	42.00
29年1月期	—	—	—	—	—
29年1月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年1月期の連結業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	3.0	15,000	3.3	15,300	1.5	10,400	2.0	86.84

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期1Q	121,653,486株	28年1月期	121,653,486株
② 期末自己株式数	29年1月期1Q	1,891,661株	28年1月期	1,891,577株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年1月期1Q	119,761,829株	28年1月期1Q	119,763,131株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに更改いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部に弱さもみられますが緩やかな回復基調が続いています。一方で中国をはじめとする一部新興国の景気の弱さや、為替相場における円高・米ドル安傾向、株式市場の不安定さが顕著となるなど、先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社グループは第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）を策定し、スローガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げ、その最終年度としてさらなる成長に向けた取り組みを行っております。また事業方針として、以下「ビジョン (Vision) 2016」を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

## &lt;ビジョン (Vision) 2016&gt;

- i) ブランド力強化 (Global Number Oneの育児用品メーカー)
- ii) 継続的な事業発展に向けた経営体制の強化
- iii) キャッシュフロー重視による経営品質の向上
- iv) グローバルな人材育成と人事制度構築、社員の活躍促進
- v) 企業価値の一層の向上

当第1四半期連結累計期間におきましては、上記事業方針および各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、哺乳びん、乳首の売上拡大やベビーカーカテゴリーの伸長や訪日客のインバウンド消費等による国内ベビー・ママ事業の業績拡大により、227億46百万円（前年同期比4.3%増）となりました。利益面におきましては、販売費及び一般管理費の増加分を上回る増収によって、営業利益は37億32百万円（前年同期比3.8%増）、為替差損による営業外費用の増加等で経常利益は35億97百万円（前年同期比1.8%減）となったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億82百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

なお、当第1四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

・米ドル：115.35円（119.15円）

・中国元：17.60円（19.08円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の計5セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

## 「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、84億51百万円（前年同期比20.5%増）となりました。セグメント利益は、新商品のマーケティング活動により販売費及び一般管理費が増加したものの、前年同期実績を上回る17億22百万円（前年同期比42.4%増）となりました。当事業におきましては、2月に赤ちゃんの洗たく用洗剤「ピュア」シリーズをリニューアル発売、また走行性の良さと軽量性はもちろん、居住性をさらにアップしたベビーカー「Runfee ef（ランフィエフ）」を新発売しました。さらに3月にはママのデザイン志向に合わせ、4つのデザインに刷新した哺乳びん「母乳実感®」をリニューアル発売し、順調に売上を拡大しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「おっぱいかレッジ」、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのビジョンセミナーなどを当第1四半期連結累計期間において9回開催し、合計で959名の方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ビジョンインフォ」におきましても、商品情報の更新など、今後もさらにお客様にお使いいただきやすくなるよう、改善を進めてまいります。

## 「子育て支援事業」

当事業の売上高は18億38百万円（前年同期比5.6%増）となりました。セグメント利益は主に人件費等の上昇により、前年同期実績を下回る39百万円（前年同期比23.5%減）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては1箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、運営を行っております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は、からだ拭き、スキンケア、食事・口腔カテゴリーの販売が好調であったことから、17億92百万円（前年同期比3.4%増）となっております。またセグメント利益は、増収に加え販売費および一般管理費の効果的な使用により、前年同期実績を大きく上回る1億37百万円（前年同期比78.1%増）となりました。当事業におきましては、2月に手軽にしっかり口腔ケアができる『介護の口腔ケアシリーズ』を新発売しております。引き続き、競争優位性のある新商品の投入、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

「海外事業」

当事業におきましては、年明けからの円高・米ドル安傾向により、売上高は54億46百万円（前年同期比3.0%減）となりました。またセグメント利益は、11億66百万円（前年同期比3.5%減）となりました。北米・欧州で展開するLansinoh社におきましては、主力である乳首クリーム、母乳パット、さく乳器やミルクバック等の授乳関連用品が順調に売上を拡大し、現地通貨では前年同期を上回る実績となっております。更にトルコでは平成29年1月に新工場の稼働を予定しており、生産体制を強化、イギリスやドイツなど欧州販売拠点の組織体制強化により事業拡大を目指してまいります。

「中国事業」

当事業の売上高は、年初からの円高・中国元安に加え、日本で販売している商品の並行輸入の影響、販売促進の第2四半期へのずれ等により、61億63百万円（前年同期比14.6%減）となり、セグメント利益は16億88百万円（前年同期比18.9%減）となりました。急速に拡大するインターネット販売における流通体制の構築・強化を行うと共に、SNSを活用した直接的な消費者とのコミュニケーションの活性化、また有力小売業における店頭販促や病産院活動等のオフライン活動の強化も引き続き実施し、事業拡大を目指してまいります。

「その他」

当事業の売上高は3億26百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は、42百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は729億19百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億23百万円の減少となりました。流動資産は3億36百万円の減少、固定資産は6億87百万円の減少となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手及び売掛金が17億32百万円増加したものの、現金及び預金が21億80百万円減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、その他に含まれる建設仮勘定が2億64百万円増加したものの、その他に含まれる機械装置及び運搬具が4億58百万円の減少、建物及び構築物が2億87百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は232億91百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億41百万円の増加となりました。流動負債は58億63百万円の増加、固定負債は57億21百万円の減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等が3億18百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金49億38百万円増加、支払手形及び買掛金が7億98百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金50億円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は496億27百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億65百万円減少となりました。

純資産の減少の主な要因は、為替換算調整勘定が9億42百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）」におきましては、スローガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げております。さらなる事業運営体制の整備、強化を図りつつ、新たに策定した各事業戦略およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を確実に実行し、経営品質の向上に取り組んでまいります。特に、引き続き成長分野として位置づけている海外事業及び中国事業に関しましては、中国、北米等を中心とした既存市場での事業拡大、深耕に加えて、新規市場への積極的参入を図ることにより、業績のさらなる拡大を目指してまいります。当連結会計年度は、この第5次中期経営計画の最終年度として、確実な計画達成に向けて邁進いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,297	22,116
受取手形及び売掛金	13,870	15,603
商品及び製品	6,146	6,023
仕掛品	306	312
原材料及び貯蔵品	2,406	2,447
その他	1,921	2,106
貸倒引当金	△35	△34
流動資産合計	48,913	48,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,372	7,085
土地	6,018	5,982
その他(純額)	8,080	7,795
有形固定資産合計	21,471	20,863
無形固定資産		
のれん	163	123
その他	1,183	1,140
無形固定資産合計	1,346	1,264
投資その他の資産		
その他	2,238	2,241
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	2,211	2,214
固定資産合計	25,029	24,342
資産合計	73,943	72,919
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,743	4,541
電子記録債務	1,623	2,020
短期借入金	380	169
1年内返済予定の長期借入金	928	5,867
未払法人税等	1,505	1,187
賞与引当金	894	1,217
返品調整引当金	48	55
訴訟損失引当金	38	36
その他	5,061	4,990
流動負債合計	14,223	20,086
固定負債		
長期借入金	5,000	—
退職給付に係る負債	435	102
役員退職慰労引当金	409	395
その他	3,082	2,707
固定負債合計	8,926	3,205
負債合計	23,150	23,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,180	5,180
利益剰余金	36,790	36,637
自己株式	△947	△947
株主資本合計	46,223	46,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	29
為替換算調整勘定	3,311	2,368
その他の包括利益累計額合計	3,344	2,398
非支配株主持分	1,225	1,159
純資産合計	50,792	49,627
負債純資産合計	73,943	72,919



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
売上高	21,809	22,746
売上原価	11,708	12,348
売上総利益	10,101	10,398
返品調整引当金戻入額	45	50
返品調整引当金繰入額	54	56
差引売上総利益	10,093	10,391
販売費及び一般管理費	6,496	6,659
営業利益	3,596	3,732
営業外収益		
受取利息	80	41
持分法による投資利益	10	—
為替差益	18	—
その他	62	47
営業外収益合計	171	88
営業外費用		
支払利息	21	20
売上割引	76	89
持分法による投資損失	—	0
為替差損	—	106
その他	7	6
営業外費用合計	104	223
経常利益	3,662	3,597
特別利益		
固定資産売却益	6	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	2
関係会社整理損	—	58
特別損失合計	1	61
税金等調整前四半期純利益	3,668	3,537
法人税、住民税及び事業税	1,171	1,649
法人税等調整額	△11	△643
法人税等合計	1,160	1,005
四半期純利益	2,508	2,531
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,469	2,482

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
四半期純利益	2,508	2,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△3
為替換算調整勘定	△247	△998
その他の包括利益合計	△228	△1,001
四半期包括利益	2,279	1,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,232	1,536
非支配株主に係る四半期包括利益	47	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上 額(注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,014	1,740	1,733	3,958	7,056	21,502	307	21,809	-	21,809
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,655	157	1,813	-	1,813	△1,813	-
計	7,014	1,740	1,733	5,613	7,214	23,316	307	23,623	△1,813	21,809
セグメント利益	1,209	51	76	1,208	2,083	4,630	35	4,665	△1,069	3,596

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,069百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、配賦不能営業費用△1,043百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当連結会計年度より韓国、香港、台湾、ロシア等の地域における事業の管轄が「海外事業」から「中国事業」へ移管されたことにより、「海外事業」と「中国事業」のセグメント間取引が増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上 額(注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,451	1,838	1,792	4,228	6,109	22,420	326	22,746	-	22,746
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,217	54	1,271	-	1,271	△1,271	-
計	8,451	1,838	1,792	5,446	6,163	23,692	326	24,018	△1,271	22,746
セグメント利益	1,722	39	137	1,166	1,688	4,753	42	4,796	△1,063	3,732

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,063百万円には、セグメント間取引消去82百万円、配賦不能営業費用△1,146百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。